

第2期十日町市まち・ひと・しごと創生総合戦略

令和5年度 総合評価シート

■基本目標 I：安定した就業の場を増やす・基盤となる人材の育成と活躍を支援する

数値目標	2018 (H30)	2020 (R02)	2021 (R03)	2022 (R04)	2023 (R05)	2024 (R06)	目標数値設定の考え方	担当課
	年度末実績 (総合戦略策定時)	上段：年度末目標目安						
		下段：年度末実績						
20歳から64歳における就業率	85.00% (R1市民アンケート数値)	—	85.5% (R3市民アンケート数値)	—	85.5% (R5市民アンケート数値)	86.0% (R7市民アンケート数値)	【2024 (R06) 目標値】 令和元年度市民アンケートでは、回答者680人のうち就業者は578人であった。人口減少に伴い就業人口も減少すると思われるが、安定した雇用環境を整備しつつ、就業者数の増加を図るため86%を目標値として設定。	企画政策課
		—	88.4% (R3市民アンケート数値)	—	89.7% (R5市民アンケート数値)			

総合評価	B+	推進会議 総括	基本目標 I：「安定した就業の場を増やす・基盤となる人材の育成と活躍を支援する」は、各達成指標について概ね取り組みが進んでいると評価できる。 「農業の競争力強化」にあつては、農業者の高齢化が懸念されるものの、きのこ生産施設の整備に対する支援等により就業の場が増えたことで、新規就農者数が年度末目標目安を大きく上回る結果となった。今後も、スマート農業を実践できる次世代の担い手、移住者による就農、女性農業者など、多様な農業の担い手の確保、育成、定着を目指すとともに、農業を推進する民間企業への支援により、新規就農者の増加を図りたい。 「地場産業の活性化」では、為替や原材料の高騰により投資に慎重になる企業もある中で、昨年度に引き続きポストコロナ社会に向け、新分野への展開や事業転換などの新たな投資への動きが見受けられ、地域産業の振興にかかる目標目安も達成することできた。就業の場を増やすためにも、働きやすい職場環境や新分野への展開に対し、制度的支援に力を入れて欲しい。きもの関連産業にあつては、体験・受入事業の拡充により、見学者は大きく増加した。この機運を逃さぬよう、十日町市のきものや就業の場として魅力を高める事業をきもの業界とともに進められたい。地域商社の売上はコロナ禍前の売上水準に戻ってきており、回復傾向にある。首都圏ではインバウンド需要も活況を呈しており、十日町産品の需要の増加、ひいては十日町訪問への導線を企図した事業活動の促進に期待する。 「新規創業・新分野への支援」にあつては、ビジネスプラン審査会の最優秀賞を受賞したプランが、国の「スポーツ文化ツーリズム賞」を受賞し、創業希望者への大きな刺激となった。今後も関係機関と連携し、創業塾の充実、ビジネスプラン審査会の実施、創業後の雇用拡大や伴走型支援等に力を入れ、産業基盤の強化に努めて欲しい。 「基盤となる人材・組織の育成」では、地域支援員と連携しながら寄附額の増加に向けた工夫に努めたことは評価する。市内高等学校の卒業者の地元就職率は著しく減少した。高校生へ就職エリアの意識調査など連携機関と状況を分析した上で、十日町市の魅力や地元就業の意義を学ぶ「キャリア教育」の継続と高校生が参画して地域を愛する心の育成につながるような内容へと発展されたい。また、「特定地域づくり事業協同組合」の展開や看護専門学校の卒業生による市内での活躍にも期待したい。

■基本目標Ⅱ：地域の魅力を更に磨き、選ばれるまちを目指す

数値目標	2018 (H30) 年度末実績 (総合戦略策定時)	2020 (R02)	2021 (R03)	2022 (R04)	2023 (R05)	2024 (R06)	目標数値設定の考え方	担当課
		上段：年度末目標目安						
		下段：年度末実績						
社会動態	△472人 (H26～30 年度平均)	△466人 (R02年度)	△460人 (R02～03年度 平均)	△454人 (R02～04年度 平均)	△448人 (R02～05年度 平均)	△442人 (R02～06年度 平均)	【2024 (R06) 目標値】 基準数値から移住・定住の推進，転出抑制のための取組等により，毎年の社会動態を10人減少させ， 5 年間で合計30人の社会動態による人口減少抑制につなげる。	企画政策課
		△299人 (R02年度)	△324人 (R02～03年度 平均)	△343人 (R02～04年度 平均)	△376人 (R02～05年度 平均)	令和2年度 △299人 令和3年度 △349人 令和4年度 △382人 令和5年度 △473人		
交流人口	260万人 (H26～30年度 平均)	230万人 (R02年度)	290万人 (R02～03年度 平均)	240万人 (R02～04年度 平均)	240万人 (R02～05年度 平均)	260万人 (R02～06年度 平均)	【2024 (R06) 目標値】 大地の芸術祭第9回展のR6年度を目標300万人とし，平均値を算出。基準数値を維持。	文化観光課
		167万人 (R02年度)	165万人 (R02～03年度 平均)	204万人 (R02～04年度 平均)	215万人 (R02～05年度 平均)	令和2年度 167万人 令和3年度 164万人 令和4年度 283万人 令和5年度 246万人		

総合評価	B+ 《R4評価》 B+	推進会議 総括	基本目標Ⅱ：「地域の魅力を更に磨き、選ばれるまちを目指す」の達成状況は，新型コロナウイルス感染症の五類化後は，善戦が窺える。引き続き，交流人口増加に向けて地域内外の主体との連携によるブランディング施策の推進が望まれる。
			「都市部からの移住定住促進」にあつては，昨年度も複数の事業を重層的・継続的に実施したことにより，移住者増に繋がった。「十日町市移住コンシェルジュ」の支援員も継続して配置し，移住検討者への伴走支援が功を奏した。引き続き移住検討者の特性やニーズにあった対応を促進させるとともに，転出抑制の施策に取り組まれない。地域おこし協力隊の定着率は全国平均を大きく上回り，隊員と地域のミスマッチを防ぐ取組をはじめ，各種政策の効果が出ている。里山プロジェクトの取り組みが総務大臣表彰を受ける等，全国的にも高い評価を受けている。引き続き，地域おこし協力隊の積極的な活用や地域全体として移住者を受け入れる機運を醸成し，隊員の活躍に繋がる取組を推進されたい。「地域の魅力を活かした交流の促進・世界への発信」では外国人来訪者は単年度では目標を達成した。引き続き，多様な国籍・文化の人々に現地での魅力体験を提供できるよう，地域の自然，着物文化をはじめとした文化資源の魅力増進・連携促進が求められる。また，関係団体や市民とともに，田舎体験，アウトドア環境やスポーツイベントの充実を図り旅行需要の獲得に取り組まれない。清津峡を起点とした観光客の市内全域への誘客及び回遊性の向上により，更なる十日町市の魅力発信に期待したい。「郷土愛の育成・十日町ファンの拡大」は，基本目標Ⅰで述べたとおり，高校生の就職意識の分析と，キャリア教育のたゆまぬ取り組みが求められる。関係人口の創出にあつては，特産品購入者へのアプローチのあり方を再検討するとともに，全国的に懸念される返礼品競争とは一線を画し，十日町市ならではの返礼品の開発と発信，芸術祭開催年以外でのアートコンテンツの展開に継続的に取り組まれない。

■基本目標 Ⅲ：結婚・出産・子育て環境の充実・誰もが活躍できる社会を実現する

数値目標	2018 (H30) 年度末実績 (総合戦略策定時)	2020 (R02)	2021 (R03)	2022 (R04)	2023 (R05)	2024 (R06)	目標数値設定の考え方	担当課
		上段：年度末目標目安						
		下段：年度末実績						
出生数	327.2人 (H26～30年 平均)	300人 (R02年)	300人 (R02～03年平 均)	300人 (R02～04年平 均)	300人 (R02～05年平 均)	300人 (R02～06年平 均)	【2024 (R06) 目標値】 年々出生数が減少する中で、妊娠・出産・子育て支援や結婚促進により、出生数を維持することを目標とする。	健康づくり推進課
		243人 (R02年)	233人 (R02～03年平 均)	217人 (R02～04年平 均)	211人 (R02～05年平 均)	令和2年 243人 (確定値) 令和3年 223人 (確定値) 令和4年 186人 (確定値) 令和5年 190人 (確定値)		

総合評価	B+	推進会議 総括	基本目標 Ⅲ：「結婚・出産・子育て環境の充実・誰もが活躍できる社会を実現する」では、出生数など世相に関する指標はそれに連動し目標値未達であったものの、独自の取り組みでは善戦したことが窺える。 「男女の出会いや結婚の支援の充実」は結婚のタイミングを見計らっているカップルが多く年度末目標目安に達しなかったが、小千谷市との広域連携の推進、津南町民もハピ婚サポートセンターへの入会が可能となり、越後妻有地域全体で結婚を希望する男女の応援を支援する体制が構築された。マッチングアプリなどのデジタルの活用や、移住コンシェルジュとの連携による新たな出会いの場の創出など、更なる充実を図られたい。今後の成果に期待したい。 「出産・子育て環境の整備・充実」では、子育て支援センターでの各種講座やイベントの再開、児童センターの利用者の継続的な増加により、目標目安を達成した。多様なニーズに対応した保育の提供や放課後児童クラブ、児童センター等の適切な運用と充実を一層、図って欲しい。また、「合計特殊出生率」については令和4年度より数値は上昇したものの、近年減少傾向が続いている。子どもを望む世代に対するきめ細かな支援、経済的負担の軽減、安心して子どもを生み育てられる環境づくりにより一層取り組まれたい。 「誰もが活躍できる社会の実現」において、「ハッピー・パートナー企業」登録増加に向けて、市独自のメリットのさらなる周知を徹底する必要がある。健康寿命の延伸に向け、高齢者の就労、生きがいづくりなどにつながる活動への支援も継続されたい。また、障がい者本人のニーズや特性を踏まえた上で、一般就労支援にむけて就労支援事業所と連携した一層の支援が求められる。十日町民を対象にした多文化共生の意識醸成の取り組みは評価できる。さらに、多文化共生を目指し外国人が安心して生活できる地域づくりなどの受入環境や相談体制を一層、整備されたい。もって多様な力の協働による地域創生を目指すことが望まれる。
			《R4評価》 B

《R4評価》
B

■基本目標 IV：安心して暮らせる時代に合った地域をつくる

数値目標	2018 (H30)	2020 (R02)	2021 (R03)	2022 (R04)	2023 (R05)	2024 (R06)	目標数値設定の考え方	担当課
	年度末実績 (総合戦略策定時)	上段：年度末目標目安						
		下段：年度末実績						
「住み続けたい」と思う人の割合	63.6% (R1市民アンケート数値)	—	64.0% (R3市民アンケート数値)	—	64.5% (R5市民アンケート数値)	65.0% (R7市民アンケート数値)	【2024 (R06) 目標値】 R1市民アンケートでは、回答者1,065人のうち「住み続けたい」と回答した人は677人であった。選ばれて住み継がれるまちを目指し、目標値を65%と設定。	企画政策課
		—	67.3% (R3市民アンケート数値)	—	63.2% (R5市民アンケート数値)			

総合評価	B 《R4評価》 A	推進会議 総括	基本目標Ⅳ：「安心して暮らせる時代に合った地域をつくる」は、未達の目標もあるが、地域社会の持続に向けて柔軟に対応転換をした取り組みも見受けられ、市民生活に配慮した施策がなされていると評価できる。 「新しい時代の地域づくり」では、再生可能エネルギー設備が新たに導入されたものの、目標目安には及ばなかった。市民や企業にとって再生可能エネルギーの推進がメリットに繋がることを訴求、支援施策も継続的に取り組みながら、持続可能な脱炭素・循環型社会の構築を期待する。未来技術を活用した新たな取り組みの推進にあっては、昨年度は国の交付金も活用し、マイナンバーカードの利便性向上がなされ、行政サービスの充実と効率化がなされたことは評価できる。今後も引き続き、行政サービスのデジタル化の利便性だけでなく不安解消に向け、分かりやすく丁寧な周知、説明が求められる。また、効率的かつ安全な医療・介護サービスの提供のため、うおぬま・米ねっとの更なる加入促進に取り組まれたい。 「安心して暮らせる地域づくり」にあっては、冬期間の市民生活の安全確保及び利便性の向上に向け、柔軟な対応がなされた。計画を着実に進めながら、地域の要望や状況を踏まえ、市民の安全、安心につながるインフラ整備に取り組んでもらいたい。また、免許返納後でも安心して生活ができるよう更なる公共交通の充実に取り組まれたい。 地域包括ケアシステムでは、昨年度の協議体設置はなされなかったが、地域の状況も踏まえ、引き続き丁寧な調整を進めて欲しい。市の医療施設整備等支援事業によるクリニックの新規開設、訪問看護ステーションの看護師増員など、市民生活の厚生につながる展開も行われており、引き続き多様な政策によって、十日町市における健康と利便性の向上につながることを期待する。